

埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network
埼玉グリーン購入ネットワークニュース
第29号 2022年10月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2022.10



岡田 信義社長

「ひとつひとつの行動が持続的な環境保全
に紐づく、掛け替えのないワンピース」
マルキユー株式会社
代表取締役社長 岡田信義 氏

今回は、2007年の当会設立当初から会員としてご尽力いただいているマルキユー株式会社を訪問し、岡田信義社長から環境やSDGsの取組について、星野会長がお伺いしました。



企業理念について語る岡田社長

星野：本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。早速ですが、貴社の環境やSDGsに対する考え方についてお聞かせください。

岡田社長：私たちマルキユーは「釣りエサ」の会社です。美しい自然環境があってこそ、味わうことのできる釣りの楽しさ。だからこそ、環境にやさしい釣りエサづく

りをモットーに歩んできたのは必然な流れです。現在でこそ「SDGs」というキーワードで社会が繋がっていますが、弊社は1910年に創業し、1967年に釣りエサ製造販売を開始以来、環境について身近に考えながら事業を進めてまいりました。

製品に関しては、開発初期段階から発売後にいたるまで、社内の研究開発のみならず大学と共同して基礎研究やフィールドテストを繰り返し実施することによって、環境に対する安全性の信頼度を高めています。弊社の製品をご愛用いただいている釣り人の皆様に、自信と安心感を持って、いつまでも釣りを楽しんでいただきたいという想いであり、その責任からです。

さらに日常的な業務の上でも環境保全への取り組みを積極的に行い、その行動が環境活動へと広がり、私たちが愛する釣りが持続的に楽しめる環境の保全へと繋がるように努めております。取り組みは多岐に渡りますが、ひとつひとつの行動が持続的な環境保全に紐づく、掛け替えのないワンピースだと認識し、常に新しい環境行動を模索し続けています。

星野：環境活動を全社で進めるにあたり、社員の環境意識をどのように醸成されているのでしょうか？

岡田社長：毎日の朝礼で弊社のフィロソフィーを全社員で唱和します。また、週初めには環境方針を朝礼リーダーが発表し、社員は黙読します。これによって全社で環境に対する意識を共有し、企業方針が明記されているので、社員は安心して環境に対する行動を自ら考え、実行できるのです。

CONTENTS

- トップインタビュー マルキユー株式会社 代表取締役社長 岡田 信義 氏…………… 1
- 第15回通常総会埼玉グリーン購入フォーラムを開催 …………… 3
- 秩父寺沢川小水力発電施設見学会を実施しました …………… 3
- 地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表 …………… 4
- パリクラブ21埼玉の活動終了について …………… 4

環境に配慮した製品開発

星野：具体的な取り組みを教えてくださいませんか？

岡田社長：一言に環境に配慮した製品開発といっても、弊社が実施している環境関連施策は多岐に渡ります。

一例として、弊社釣りエサ開発の根幹となる方針と、近年開発された具体的な製品(素材)についてご紹介しましょう。種々の取り組みにつきましては、弊社ホームページの「企業情報」から、「環境へ取り組み」「CSR報告」に詳しく載せてありますので、ご覧いただければ幸いです。

マルキユーの配合エサに使用している原材料はさなぎ・オカラ・オキアミ・小麦など天然および食品素材100%ですので安心安全です。天然および食品素材100%の釣りエサは海に撒かれると多くは魚たちに食べられます。魚たちの食べ残したエサはエビ・カニ・タニシ・赤虫などの小動物が食べます。さらに、小動物が食べ残したエサや、生物の死骸、排泄物などの有機物を微生物や細菌などが、無機物である窒素やリン、カリウムなどの栄養塩に分解します。それら栄養塩は植物プランクトンや海藻の栄養となります。このようにマルキユーの釣りエサは自然の循環サイクルへとスムーズに入っていきます。環境への負荷を、可能な限り最小限に留めるように、日々研究開発を進めています。

生分解性素材の開発

星野：水環境を一番に考えて研究開発をされているのですね。エサ釣りでの循環サイクルをご紹介いただきましたが、ルアー釣りの場合はいかがでしょうか？

岡田社長：おっしゃるとおり釣りエサには、弊社が50年以上前から生産している配合エサと、欧米から入ってきたルアーと呼ばれる疑似エサがあります。疑似エサはプラスチック素材を用いるのが主流でしたが、生分解性樹脂や生分解性プラスチックの研究を重ね、環境にやさしい疑似エサの開発にも成功しています。1991年に生分解性樹脂とゲル化剤を配合した「バイオワーム」という疑似エサをリリース。以来、製品の改良を重ね、今日では弊社の主力製品のひとつである「パワーイソメ」が人気を博しています。

「パワーイソメ」の素材である生分解性樹脂は、水中の微生物によって時間を掛けて分解され、最終的には水と炭酸ガスになるので、万が一水中に取り残されても環境への負担が最小限に抑えられます。釣りエサを

より機能的に、なおかつ生きエサと同等の安全性という2つの課題を両立させたのが、マルキユーの「生分解性人工くわせエサ」(疑似エサ)なのです。

社内環境活動

星野：一方で、社内での活動はいかがでしょう？貴社は当会社設立当初からご入会いただいておりますが。

岡田社長：当社は「グリーン購入ネットワーク」に率先して加入いたしました。様々な環境問題の解決や環境負荷の軽減を目的に、2001年4月に施行された「グリーン購入法」。国の機関からはじまったその取り組みにも、私たちはいち早く賛同し実践しています。グリーン購入社内ガイドラインを作成し、事務用品全般・工場使用備品・作業服(ペットボトルからの再生繊維 使用)など、購入の必要性を充分考慮した上で、環境負荷が小さい製品を購入しております。

また、現在の日本では、電力を得るために、多くの化石燃料が使われています。化石燃料の使用は二酸化炭素を発生し、地球温暖化の要因になります。温暖化は自然界にさまざまな影響を与え、それは「釣り」に対しても同様です。マルキユーはいつまでも素晴らしい釣り環境を維持できるように、積極的に節電に取り組んでいます。

2010年度以降、就業時間の30分前倒し、工場設備の随時節電モデルへの入れ替え、照明全体の90%LED化、などの節電対策を実施。これにより2010年に比べると最大使用電力を最大で122kW(約26%)、使用電力量を最大で34万kWh(約29%)削減しました。さらに直近の取り組みとして、社屋屋上に太陽光パネルの設置をいたします。これにより、104.66t/年のCO₂削減を予定しています。

このほか、弊社が会員となっている公益財団法人日本釣振興会埼玉県支部では、本年6月26日に新河岸川放水路・びん沼川環境浄化運動に参加、また、10月16日の水辺感謝の日に合わせて、びん沼川清掃を予定しています。弊社も、その日は社員の多くが自主的に清掃活動に参加します。直接、釣り場の清掃活動ができ、環境保全と現状の把握ができる、掛け替えのない活動になっています。

星野：本日は、釣りや環境への深い愛情と、それによって育まれた環境配慮への高い意識と積極的な活動についてお伺いすることができました。貴重なお話をありがとうございました。



対談終了後に本社前にて(左：岡田社長、右：星野会長)

第15回通常総会 埼玉グリーン購入フォーラムを開催

2022年6月21日(火)、第15回通常総会並びに埼玉グリーン購入フォーラムを会場とオンラインのハイブリッドで開催しました。総会は委任状を含む43団体、フォーラムではオンラインを含む38名の参加を得ました。

通常総会では、全議案が可決承認されました。今年度は、これまでコロナの影響で2年間実施に至らなかった見学会も積極的に検討していくとともに、新規事業として「研修会等講師派遣事業」をスタートすることとなりました。派遣事業においては、会員等を対象に、グリーン購入やSDGs、サーキュラーエコノミー等をテーマに講師派遣を行います。GPN会員は無料で利用することができますので、ご希望の方は事務局までご一報ください。

続くフォーラムは、脱炭素を目指す上でどのようなエネルギーを選択していくべきかを主テーマに、基調講演に、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授の納富 信氏をお招きし、「脱炭素社会の構築に向けたエネルギーの今とこれから」と題してご講演いただきました。2050年カーボンニュートラル達成のためには、技術的イノベーションと多少暮らしの不便さを許容する必要があるのではないか。また、“カーボンニュートラルを実現できるか”ではなく、自分事として捉え、“実現する”という強い意志が重要であると解説されました。続く事例発表では、秩父市寺沢川で小水力発電事業を行う陽野ふるさと電力株式会社取締役事業部長の江田治雄様から、事業立ち上げの経緯や発電に至るまでの苦労話、さらに今後の展望等につ

いて講話いただきました。また、再エネ100宣言(RE Action)事務局の金子貴代様より、再エネ100%利用を促進するための本イニシアチブの概要や、参加団体による先進事例についてご紹介いただきました。

秩父寺沢川小水力発電施設見学会 を実施しました

前述のフォーラムでも発表をいただきました陽野ふるさと電力株式会社が運営している小水力発電施設の見学会を2022年9月14日(水)に開催しました。参加者10名で訪問しました。

初めに、取締役事業部長の江田氏から小水力発電事業に関する概要説明をいただきました。秩父市荒川日野地域の美化保全と住民の親睦、



江田氏による概要説明の様子

交流を行ってきた陽野ふるさと会が環境整備活動を続けるため、安定財源確保を目的に、有志が発電事業に取り組み始めたのが会社立ち上げのきっかけだったとのこと。総工費8,000万円のうち、500万円は個人から出資金、残りは埼玉縣信用金庫や日本政策金融公庫から融資を受けたそうです。お聞きしたところ、メンバーの中にたまたま小水力発電に詳しい方がいたり、元銀行員で返済計画等を担当できる方がいたり、人と人とのつながりでスムーズに事業は進んだとのことでした。しかし



海外製の水車

一方で、コロナ禍のため海外製水車の設置に施工技術者が来日できず、オンラインを活用して何とか施工に至ったなどのご苦労もあったとのことでした。

続いて現地では、発電所見学した後、発電所長の新井氏のご案内により、落差約85mを遡り、水を引き入れる取水口まで歩いていきました。穏やかな沢とはいえ、取水口までの道のりは険しく、人が歩けるように職員が整備を行ったそうです。新井氏曰く、取水口に

枝葉が溜まらないよう定期的にメンテナンスを行なうために通っているとのこと。

FIT売電による年間売り上げは約1,000万円を予定しており、融資返済に充てた残りは、地域の緑化推進、里山整備に充てていくとのこと。この取組が評価され、総務省「令和2年度ふるさとづくり大賞」及び、林野庁「令和4年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞されました。



取水口で集合写真

地方公共団体のグリーン購入 取り組みランキングを公表

グリーン購入ネットワーク(GPN)では、全国の地方公共団体(1,788団体)を対象としたグリーン購入取り組みランキング(2021年度調査)を公表しました。

GPN会長の梅田氏は、2050年に向けたゼロカーボンシティ表明等も追い風になっているが、平均点を下回る地方公共団体が約7割という状況に憂慮すべきとコメントしました。公表結果のうち、埼玉県内では、以下が上位5市という結果となりました。

- 1位 埼玉県川口市
- 2位 埼玉県さいたま市
- 3位 埼玉県加須市
- 4位 埼玉県春日部市
- 5位 埼玉県草加市
- 5位 埼玉県坂戸市

順位	都道府県	団体名	合計点 100点満点	調達方針策定		組織的取組		購入・契約分野数		全国 順位
				グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入	電力の環境 配慮契約	グリーン購入 (8割以上)	電力の環境配慮 契約(5割以上)	
1	埼玉県	川口市	90	○	○	22	1	18	0	21
2	埼玉県	さいたま市	83	○	x	22	1	17	0	50
3	埼玉県	加須市	69	○	x	20	0	13	0	84
4	埼玉県	春日部市	67	○	○	22	1	5	1	90
5	埼玉県	草加市	60	x	x	22	0	9	0	121
5	埼玉県	坂戸市	60	x	x	22	0	9	0	121

出典：GPN作成資料より

パリクラブ21埼玉 の活動終了について

埼玉グリーン購入ネットワークと特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、2017年1月に東京オリンピック・パラリンピックに向けて世界共通の課題である温暖化対策やヒートアイランド対策への積極的な取組等を実施・発信していくために、パリクラブ21埼玉を設立しました。この度、会期終了に伴い解散いたしましたことをご報告申し上げます。多くの関係者のご協力を賜り、誠にありがとうございました。

埼玉GPN会員一覧

(株)ぶぎん地域経済研究所、(株)ハイデイ日高、(株)テレビ埼玉、大宮アルディージャ、浦和レッドダイヤモンズ、武州ガス(株)、(株)パル埼玉、TAKEUCHIファシリティーズ(株)、ポラス(株)、リコージャパン(株)マーケティング本部埼玉支社、望月印刷(株)、(株)イーシティ埼玉、(株)タカヤマ、(株)アクセル、(株)埼玉りそな銀行、(株)ビルテクノマイニチ、税理士法人レッドサポート、(株)武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、(株)ワーム、東京ガスネットワーク(株)埼玉支社、(株)甲商、(株)ビルヒット、(株)東京化成製作所、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)埼玉支社、(株)ベルエール、(株)ハイクレー、フォーレスト(株)、サンケイ鋼器(株)、大成ロテック(株)、(株)ジャパンアート、(株)アートドットコム、(株)シール堂印刷、社会福祉法人埼玉福祉会、毎日興業(株)、マルキュー(株)、(株)埼玉新聞社、(株)ヒメプラ、東京サラヤ(株)北関東支店、(株)アイル・クリーンテック、税理士法人山田会計、埼玉県、さいたま市、日高市、川口市、春日部市、NPO法人E Eハーモニー、埼玉県商工会連合会、公益財団法人さいたま市産業創造財団、公益財団法人埼玉県産業振興公社、埼玉中小企業家同友会、さいたま商工会議所、埼玉県中小企業団体中央会、公益財団法人埼玉県公園緑地協会、一般社団法人埼玉県トラック協会、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会、生活協同組合コープみらい
(順不同)

■ 入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5-3F
TEL.048-749-1217/FAX.048-749-1218
E-mail goto@kannet-sai.org
Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

